

2026年核不拡散条約(NPT)再検討会議に向けた第2回準備委員会 参加報告 2024.8.5 国会議員討論会@広島

1. NPT第2回準備委員会について

- 2024年7月22日から8月2日の2週間にわたって開催
- 116カ国およびNGOが参加
- NGOステートメント(22団体):日本からは被団協、原水協、平和首長会議が発言

2. 最終成果

- 議長総括(Chair's summary)を議長の作業文書として提出
- ロシアの提案を受けて「この文書は締約国の見解を全く反映するものではなく、NPTプロセスの今後の取り組みの根拠になるべきではない」との内容を含む脚注を付記

3. 日本の発言

- ヒロシマ・アクション・プラン
 1. 核兵器不使用の継続
 2. 核兵器数の減少傾向の維持/CTBTおよびFMCTの促進
 3. 透明性の向上
 4. 被爆の実相の普及

4. 核兵器国の核軍縮アプローチ

アメリカ

- 前提条件なしで中口に対話呼びかけ(核リスク低減、新START後継条約の交渉など)
- 軍備管理について膠着状態が続くならば、自国の核兵器配備数や核政策を見直さざるを得なくなるとの警告

ロシア

- 悪化する安全保障環境下で核軍縮はできない/安全保障を考慮に入れたアプローチが重要

中国

- 核兵器の先制不使用条約の交渉を5核兵器国に呼びかけ

5. 核兵器禁止条約(TPNW)締約国の発言ポイント

- 核兵器の脅威および核リスクの高まり
- 核兵器禁止条約とNPT第6条(核軍縮交渉義務)の補完性
- 核被害者援助と環境修復

6. 日本が検討すべき論点

- 核兵器国(P5)間の橋渡し(米中での核軍備管理・軍縮協議の促進など)
- 核兵器禁止条約への建設的な関与(補完性や核被害者援助など)